

【特別会計決算の総括表】

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	115億6,595	112億1,838	3億4,757
後期高齢者医療	18億8,294	18億8,276	18
介護保険	98億2,353	95億8,240	2億4,113
公設地方卸売市場事業	1億3,144	1億2,987	157
下水道事業(※)	32億6,876	36億5,999	△3億9,123
農業集落排水等汚水処理事業	14億8,076	14億4,133	3,943
合計	281億5,338	279億1,473	2億3,865

※公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算により、4月借入れの地方債が未収となり歳入に計上されていないため、差し引き残額がマイナスになっています

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種の申請や届け出の受け付け、保険料の徴収な

◆後期高齢者医療

平成27年度の被保険者は2万2641人で、前年度と比較して1029人(4.3%)減少しました。市が支払う保険給付費は65億7552万円、前年度と比較して1億2545万円(1.9%)減少しました。

◆介護保険

介護保険料や国・県市の負担金を主な財源として、介護サービスを提供しました。平成27年度末の65歳以上の高齢者は3万1546人、本市の人口に占める割合は32.1%となり、前年度と比較して0.8ポイント上昇しています。

◆下水道事業

下水道使用料や国の補助金を主な財源として、下水道施設の整備・維持管理などを行いました。平成27年度は矢沢地区や好地地区など8地区で埋設排水管の布設工事を行い、下水道整備区域を拡大。その結果、計画面積に対して

の整備率は66.6%となりました。また、下水道整備を終えた区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は83.9%となりました。公共下水道や農業集落排水の集合処理区域を除く地域では、戸別浄化槽を設置するなど、それぞれの区域に即した汚水処理方法で水洗化を促進しました。

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。

六つの特別会計の決算

特別会計

この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

◆国民健康保険

加入者が納める国民健康保険料や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施しました。

◆公設地方卸売市場事業

施設使用料や売上高に依じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

◆農業集落排水等汚水処理事業

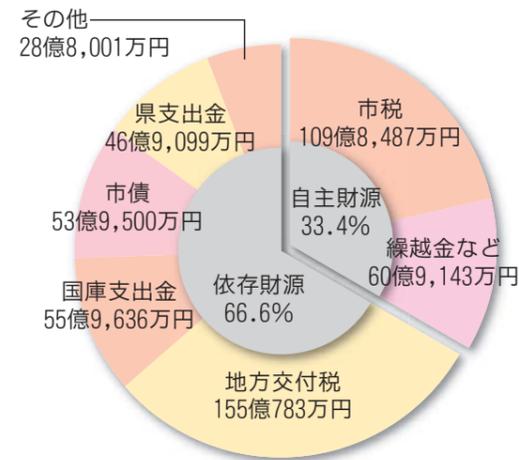
農業集落排水施設使用料や国・県の補助金を主な財源として、汚水処理施設の整備・維持管理などを行いました。

【歳入決算額内訳】

項目	27年度 (単位:万円)	構成比	増減率
市税	109億8,487	21.5%	△1.0%
繰越金	20億8,059	4.1%	△0.5%
諸収入	12億9,422	2.5%	△2.9%
繰入金	11億551	2.2%	72.2%
使用料及び手数料	7億2,654	1.4%	△8.8%
分担金及び負担金	5億8,699	1.1%	△3.8%
寄附金	2億2,264	0.4%	762.3%
財産収入	7,494	0.1%	△73.1%
小計	170億7,630	33.4%	1.2%
地方交付税	155億783	30.3%	△13.9%
国庫支出金	55億9,636	10.9%	0.4%
市債	53億9,500	10.5%	21.6%
県支出金	46億9,099	9.2%	37.3%
地方消費税交付金	17億9,575	3.5%	63.0%
地方譲与税	8億4,735	1.7%	5.0%
自動車取得税交付金	1億324	0.2%	10.7%
地方特例交付金	3,395	0.1%	1.7%
配当割交付金	2,944	0.1%	△21.5%
株式等譲渡所得割交付金	2,465	0.0%	39.0%
利子割交付金	1,587	0.0%	△0.7%
交通安全対策特別交付金	1,524	0.0%	8.2%
ゴルフ場利用税交付金	1,452	0.0%	2.9%
小計	340億7,019	66.6%	1.5%
合計	511億4,649	100.0%	1.4%

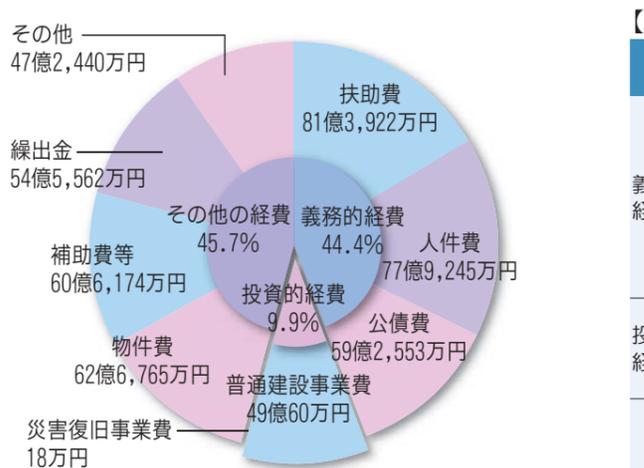
※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

歳入 511億4,649万円



用語解説(歳入関係) ▶自主財源・依存財源/市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」▶地方交付税/市の財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金/事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債/事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

歳出 492億6,739万円



用語解説(歳出関係) ▶義務的経費/人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費/道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費/社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費/過去に借りたお金を返すための経費▶物件費/施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰入金/一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等/事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

【歳出決算額内訳】(※性質別歳出)

項目	27年度 (単位:万円)	構成比	増減率
扶助費	81億3,922	16.5%	2.2%
人件費	77億9,245	15.8%	0.8%
公債費	59億2,553	12.0%	0.7%
元金	54億1,569	11.0%	2.2%
利子	5億984	1.0%	△13.4%
小計	218億5,720	44.4%	1.3%
普通建設事業費	49億60	9.9%	△4.7%
災害復旧事業費	18	0.0%	△99.9%
小計	49億78	9.9%	△10.3%
物件費	62億6,765	12.7%	8.5%
補助費等	60億6,174	12.3%	12.5%
繰入金	54億5,562	11.1%	2.2%
投資及び出資貸付金	18億5,748	3.8%	74.2%
積立金	17億8,267	3.6%	△31.9%
維持補修費	10億8,425	2.2%	△4.2%
小計	225億941	45.7%	5.6%
合計	492億6,739	100.0%	1.9%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

※性質別歳出 歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。